

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

### 生成AI市場の成長から 恩恵が期待される組入銘柄のご紹介

2023年7月21日

※当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に  
大和アセットマネジメントが作成したものです。  
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

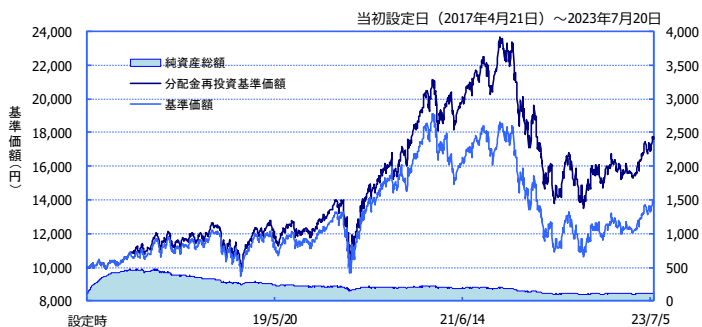
#### お伝えしたいポイント

- 生成AI（人工知能）とは？
- 加速度的な成長が見込まれる生成AI市場
- 生成AI市場の成長から恩恵が期待される組入銘柄のご紹介
- 生成AIはIoTと技術的な親和性が高く、当ファンドの追い風として期待

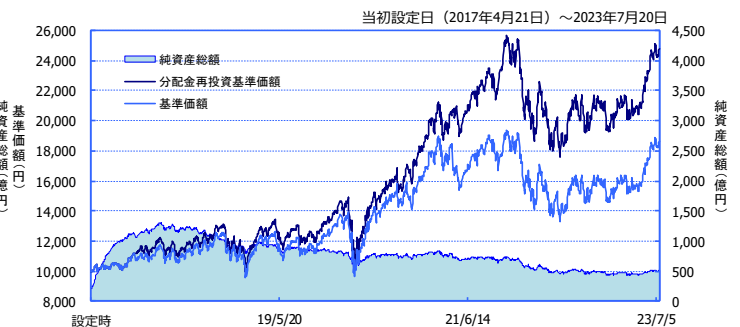
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

#### ■ 基準価額・純資産の推移（2023年7月20日時点）

##### 為替ヘッジあり



##### 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 生成AI（人工知能）とは？

生成AIとは、文章や画像、音声、動画等の様々なコンテンツについて、独自のアウトプットを生成するAIを指します。従来のAIと異なる点は、自らパターンや関係を学習し、新たなコンテンツを生み出すことができる点です。

この性質により、**これまでには難しかった「少ない条件からでも創造的なアウトプットを生成すること」が可能になりました。**

最近では、文書生成AIの「チャットGPT」や画像生成AIの「DALL・E2」をはじめとした多種多様な生成AIが活用され始めており、急速に注目が集まっている分野です。



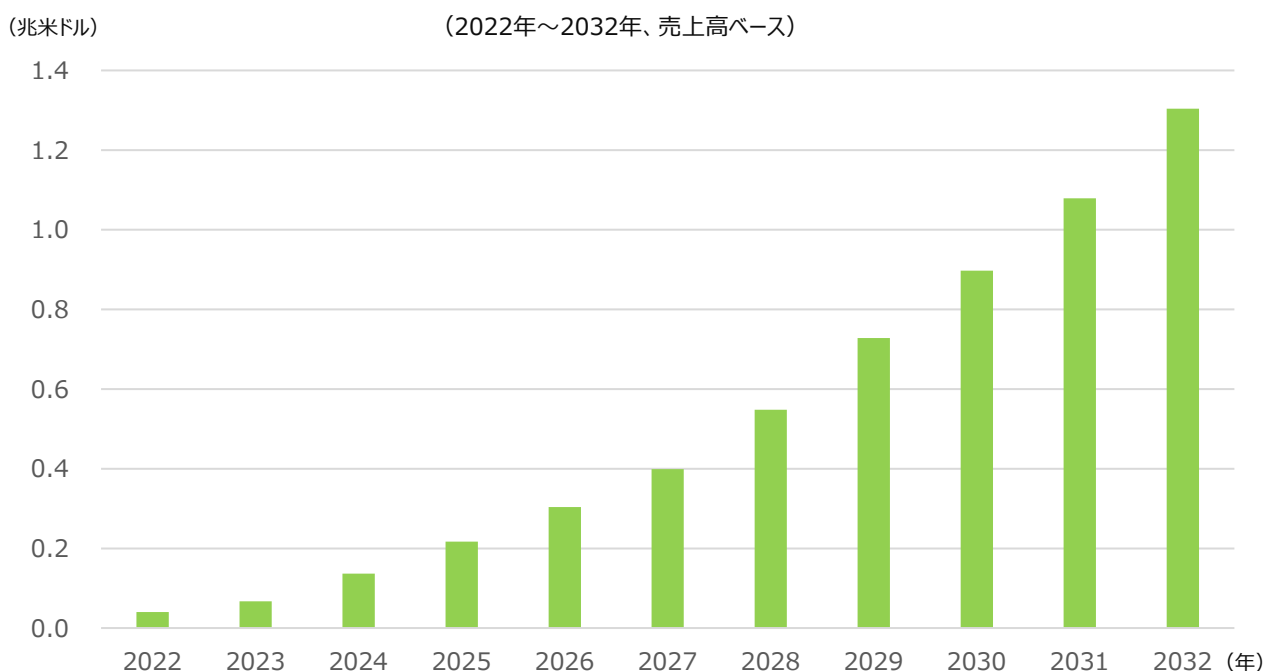
※上記はイメージです。

## 加速度的な成長が見込まれる生成AI市場

今後幅広い分野での活用が想定される**生成AIの市場は2022年から2032年の10年間で売上高ベースで約33倍に成長する見込みであり、市場の拡大に伴い、大きな収益機会が生まれる**と考えます。

### 生成AIの市場規模予測

(2022年～2032年、売上高ベース)



出所：ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータ、各種情報を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## 生成AI市場の成長から恩恵が期待される組入銘柄のご紹介

生成AI市場の加速度的な成長が見込まれる中、恩恵が期待される当ファンドの組入銘柄をご紹介します。

### エヌビディア（半導体メーカー）

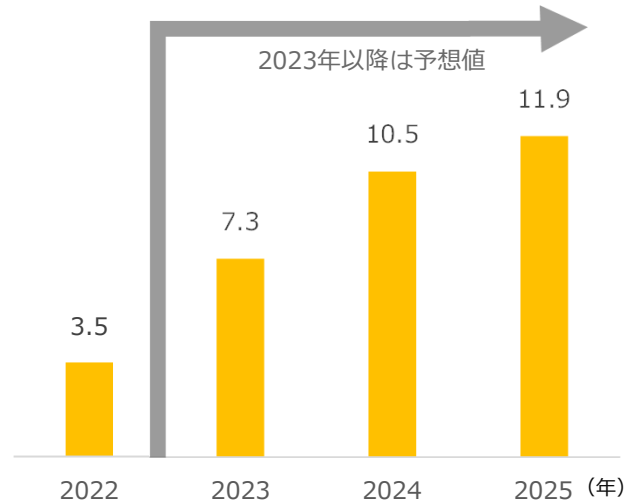
国：米国

保有比率：2.7%（2023年6月末時点）

#### 生成AI開発に不可欠なGPU（画像処理半導体）を提供

- ✓ 生成AIを含むAIEコシステムの発展に資する重要な要素であるGPUのリーディングカンパニーです。
- ✓ GPU分野は、ゲーマー向けの「GeForce」や、デザイナー向けの「Quadro」などの様々な製品ブランドを提供しています。
- ✓ 生成AI以外にも、ロボット、自動車、ゲーム、各種デバイスなど幅広い領域で同社の半導体が活用されることが期待されます。

同社のEPS（米ドル）  
（2022年～2025年）



### グローバント（ITサービス）

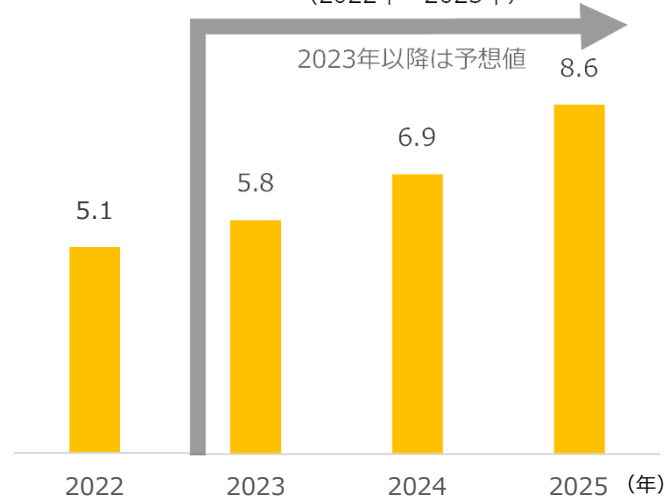
国：米国

保有比率：0.9%（2023年6月末時点）

#### 生成AIの開発・展開を支援するサービスを提供

- ✓ ビッグデータなどを扱う同社は、生成AIモデルの開発と展開を支援する様々なサービスを提供しています。これには、アプリケーションの維持・開発・テストをはじめ、インフラ管理などが含まれます。
- ✓ 生成AIを含むデジタルトランスフォーメーションの恩恵を受けると考えられる銘柄の一つであり、高い利益成長が期待されます。

同社のEPS（米ドル）  
（2022年～2025年）



## 生成AIの恩恵が期待される組入銘柄の紹介（続き）

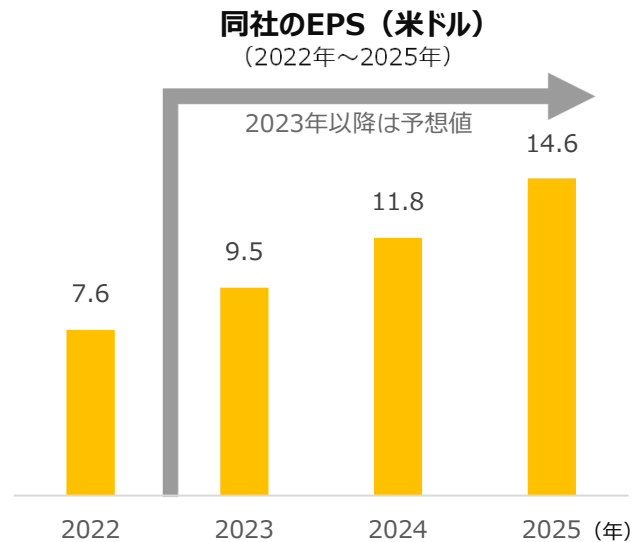
### サービスナウ（クラウドサービス）

国：米国

保有比率：3.7%（2023年6月末時点）

#### 生成AI分野においてマイクロソフトと協力

- ✓ 企業向けに、情報の一元管理や業務フローのデジタル化などを可能にするクラウドプラットフォームを提供しています。
- ✓ 同社はチャットGPTを手掛けるオープンAIに出資するマイクロソフトと生成AI分野での提携を発表しており、今後生成AIソリューションを提供することが期待されます。



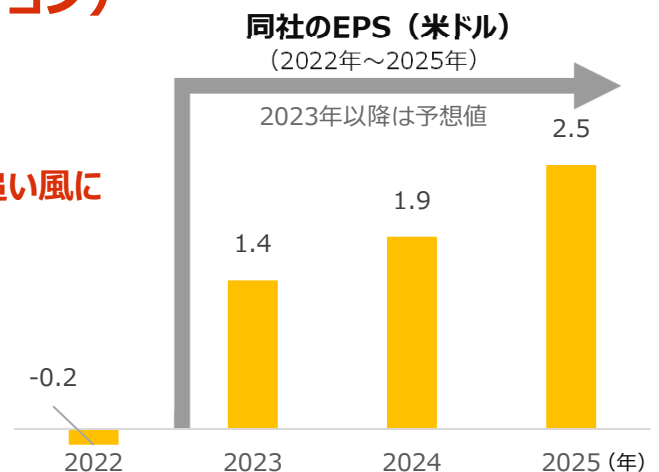
### トウィリオ（クラウドコミュニケーション）

国：米国

保有比率：2.4%（2023年6月末時点）

#### 生成AI活用で自動応答機能が更に向上し、普及の追い風に

- ✓ Webやモバイルアプリにおいて音声やビデオ通話、チャットなどのコミュニケーション機能をクラウドで提供しています。
- ✓ こうしたコミュニケーション機能に生成AIを活用することで、より精度の高い自動応答などが実現され、カスタマーサポート等における同社のサービスの更なる普及が期待されます。



## 生成AIはIoTと技術的な親和性が高く、当ファンドの追い風として期待

生成AIとIoTは相互に補完しあう技術であることから、前ページでご紹介した銘柄に留まらず、生成AI市場の拡大は当ファンドにとって追い風になると期待しています。

両テーマの親和性の高さを示すものとして、下記のような事例が挙げられます。

### ①リアルタイムデータ分析と予測

カメラやセンサーのついたIoTデバイスから収集された大量のデータを生成AIによって分析することで、リアルタイムの洞察や予測が可能になります。これにより、異常検知、メンテナンス予測、生産最適化などの応用が実現されます。

### ②高度な自動化と制御

IoTデバイスと生成AIを組み合わせることで、スマートホーム、スマートビルディング、産業制御などの領域で高度な自動化と制御が実現できます。生成AIは、収集されたデータや状態等に基づいて適切なアクションを実行するための意思決定を行うことができます。

### ③パーソナライゼーション（個別化）

IoTデバイスは、ユーザーの行動や環境に関する情報を収集します。生成AIは、これらのデータを活用して、ユーザーに合わせたパーソナライズされた経験を提供することができます。例えば、スマートホームの照明や温度の制御をユーザーの好みや習慣に合わせて最適化することができます。

このように、生成AIとIoTの親和性は、データの活用や自動化、パーソナライズされたサービスを提供するなど、多くの領域で相互に利益をもたらし、共に成長を遂げるテーマであると考えます。



※上記はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、各種情報を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## ポートフォリオの状況（2023年6月末時点）

「グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況」

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	36	97.8%	ヘルスケア機器	17.1%	米国	85.1%
			電気部品・設備	15.5%	日本	9.0%
			半導体	14.5%	シンガポール	3.0%
			アプリケーション・ソフトウェア	10.4%	イスラエル	2.9%
短期資金等	---	2.2%	システム・ソフトウェア	6.6%		
合計	36	100.0%	コングロマリット	5.6%		
			半導体素材・装置	5.1%		
			民生用電子機器	4.9%		
			電子部品	3.6%		
			通信機器、他	16.7%		

株式 通貨別構成 合計100.0%

通貨名	比率
米ドル	95.3%
ユーロ	4.7%

株式 規模別構成 合計100.0%

時価総額	比率
大型株(500億米ドル以上)	38.6%
中型株(500億米ドル未満200億米ドル以上)	22.3%
小型株(200億米ドル未満)	39.1%

組入上位10銘柄

合計48.7%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
アメテック	電気部品・設備	米国	6.4%
インテリティブサージカル	ヘルスケア機器	米国	5.7%
日立製作所	コングロマリット	日本	5.6%
アプライド・マテリアルズ	半導体素材・装置	米国	5.1%
アンシス	アプリケーション・ソフトウェア	米国	4.8%
シュナイダーエレクトリック	電気部品・設備	米国	4.7%
PTC	アプリケーション・ソフトウェア	米国	4.7%
ハバル	電気部品・設備	米国	4.4%
サービスマウ	システム・ソフトウェア	米国	3.7%
デクスコム	ヘルスケア機器	米国	3.6%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。



## 組入上位10銘柄紹介（2023年6月末時点）

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
アメテック (米国／電気部品・設備)	電子計器および電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力向けなどのモニタリング機器や、製造工場で活用されるモーションコントロール製品などを提供する。
インテュイティブサージカル (米国／ヘルスケア機器)	手術支援ロボットメーカー。同ロボットを活用した手術症例数の力強い伸びが期待され、長期的な成長を遂げると見ている。
日立製作所 (日本／コングロマリット)	総合電機メーカー。デジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーは、スマートシティ、エネルギー、デジタルヘルスケアなどを含む幅広い分野での活用が期待される。
アプライド・マテリアルズ (米国／半導体素材・装置)	半導体製造装置メーカー。世界的に半導体の供給は逼迫化し、主要市場では半導体の現地生産化の動きがみられるなか、製造装置の堅調な需要が期待される。
アンシス (米国／アプリケーション・ソフトウェア)	各種産業向けシミュレーションソフトを提供するソフトウェア会社。5Gや自動運転、半導体設計など様々な分野での活用が期待される。
シュナイダーエレクトリック (米国／電気部品・設備)	自動化、IT化、電化分野におけるグローバルリーダーの一つ。ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持。
PTC (米国／アプリケーション・ソフトウェア)	各種産業向けソフトウェア企業。コンピューター支援設計(CAD)や製品ライフサイクル管理(PLM)などを手掛け、産業用IoTソフトウェア市場での成長が期待される。
ハベル (米国／電気部品・設備)	電気・電子製品メーカーとして、通信、公益事業向けなどの製品を手掛ける。電化や電力網の近代化といった長期的な恩恵を受けると考えられる。
サービснаウ (米国／システム・ソフトウェア)	企業向けに様々な業務効率化や自動化ソリューションを提供。SaaS(Software as a Service)市場成長の恩恵を受けると考える。
デクスコム (米国／ヘルスケア機器)	医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機などを開発。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。  
※株式・DR（預託証券）を含みます。  
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

### 当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等

- 株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

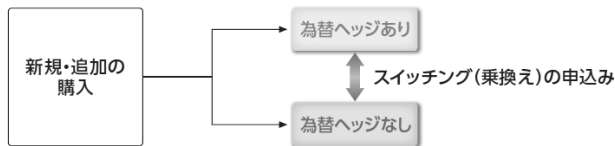
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

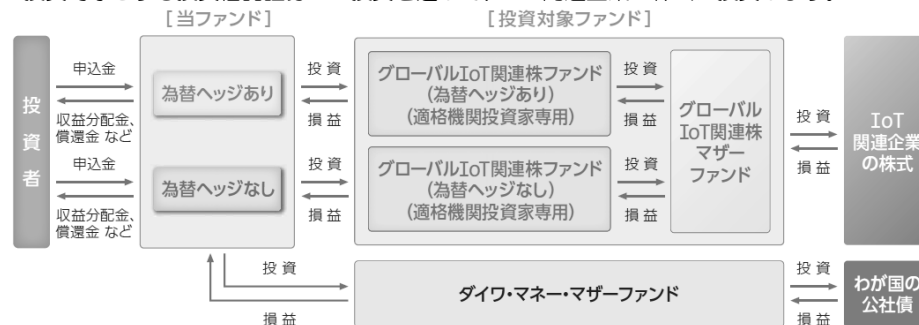
### スイッチング（乗換え）について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。



## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.232% （税抜1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.5731% （税抜0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.8051%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。